アナリスト向け中期経営計画 2026 進捗説明会 議事録

日時：2026 年 11 月 6 日(金) 13:00～14:30 Web 配信
登壇者：代表取締役社長　前田 文男
取締役執行役員　朝山 晃行
常務執行役員　加工事業本部長　脇田 暁夫
常務執行役員　食肉事業本部長　細谷 信博

〇中期経営計画 2026 進捗説明会資料
11/6「ニッポンハムグループ中期経営計画 2026 進捗説明会」参照
https://www.nipponham.co.jp/corporate/ir/library/briefing-session/pdf/20261106.pdf

〇質疑応答
Q1. 中長期的な企業価値向上に向けて
A1. 次期中計以降での事業利益 790 億円の達成は現在も意識している。また、ROE10%の早期達成に向け、利益成長のみならず、投下資本や総資産の削減を進め、資本効率を高めることが重要と考えている。バランスシートの最適化を目指し、創出したキャッシュを成長領域へ再配分する。EPS も意識し、資本収益性の向上を図りたい。

Q2. 今後の事業ポートフォリオと組織変革について
A2. 今期の未達を通じて、急激な環境変化に対する意思決定のスピード不足と収益ガバナンス不足が課題として明確になった。今後は既存の枠組みにとらわれず、全社最適の観点から、ノンコア・低採算事業のカーブアウトや撤退も含めて、事業ポートフォリオを見直す。

Q3. 加工事業の構造改革と収益改善に向けてどうするか
A3. これまでライン削減や商品ミックスの見直しなどを進めてきたが、時代の変化に打ち勝てる構造改革には至っていない。今後は資本コストを意識し、切り出すべき事業を見極め、改善や撤退を進めていく。日本ハムの強みである強いブランドを持つシャウエッセンやピザなど、収益力のある領域を軸に伸ばす一方、低収益商品やサブブランドは整理していきたい。過去の改革とは異なり、厳しい判断も伴うが、実績を出すことで信頼に応えていきたい。

Q4. 過去と何が違い、どのような組織改革を考えているのか？
A4. 従来はコスト削減の枠に留まっており、事業本部ごとの部分最適の改革にとどまっていた。
私は、両事業本部を経験しており、全社視点に立って投下資本の規模まで踏み込んだ改革を進めることができる。トップ自らが先行して商談に動くことで、意思決定と実行のスピードを引き上げる。すでに複数の案件に着手している。今後は、市場の環境変化を敏感に捉え、ルールや仕組みに頼るだけでなく、状況に応じて即座に行動へ移し、ステークホルダーに有益な価値提案ができる機動的な組織構築を目指す。

以上